

別添1 酪農経営災害緊急支援対策事業

第1 事業実施主体

この事業の事業実施主体は、令和元年度酪農経営支援総合対策事業のうち中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業の公募団体とする。

第2 事業の内容

1 経営継続支援対策

事業実施主体は、第3の1に規定する生産者集団、農業協同組合、農業協同組合連合会、畜産業の振興に資する事業を行う一般社団法人若しくは一般財団法人又は中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合（以下「生産者集団等」という。）及び畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第2条第4項第1号で定める第1号対象事業を行う対象事業者（以下「第1号対象事業者」という。）が次に掲げる取組（第1号対象事業者にあつては（5）のウの取組に限る。）を実施するのに要する経費について補助するとともに、第3の2に規定する災害により酪農関連施設等に被害を受けた酪農経営体等が経営継続のために（2）、（4）、（5）のア及びイ並びに（6）の取組を緊急的に自ら実施するのに要した経費について、生産者集団等が補助するのに要する経費を補助するものとする。

（1）簡易牛舎等の整備

牛舎の損壊等に伴う簡易牛舎等の整備（既存牛舎の増築を含む。以下同じ。）

（2）緊急避難等支援

牛舎の損壊等による緊急的な避難に伴う乳用牛及び飼料等の輸送、管理委託

（3）乳用牛導入支援

牛舎の損壊等により死亡、廃用又はやむを得ず売却した乳用牛に代わる乳用牛の購入及び当該乳用牛の酪農経営体への貸付

（4）牛舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等

牛舎等の損壊等又は緊急的な乳用牛の避難に伴う牛舎、飼養管理のための附帯施設・機械の補改修等（修繕費、飼養管理に要する飲料水等の確保の取組及び土砂・がれき等の撤去・運搬の取組を含む。以下同じ。）

（5）乳房炎防止対策

ア 搾乳機器の点検・補改修等

乳房炎防止のために行う酪農経営体が所有する搾乳機器の点検及び当該点検に基づく搾乳機器の補改修

イ 治療薬剤等の支給

乳房炎の治療薬剤及び予防用飼料添加剤の酪農経営体への支給

ウ 予防管理

乳房炎の予防管理のための取組を行った酪農経営体に対する乳房炎予防管理対策金の交付

(6) 電力確保支援

停電に伴う電力確保に要する発電機の借上げ、運搬及び設置工事

2 非常用電源等の整備

事業実施主体は、生乳受託販売事業者（委託を受けて生乳の乳業者に対する販売又は委託を受けて生乳の加工及び当該加工に係る乳製品の販売を行う者をいう。）、生乳買取販売事業者（買い取った生乳の乳業者に対する販売又は当該生乳の加工及び当該加工に係る乳製品の販売を行う者をいう。）、農業協同組合連合会、農業協同組合又は中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合（以下「生乳生産者団体等」という。）が搾乳継続計画に基づき、搾乳及び集送乳を継続するため、次に掲げる取組を実施するのに要する経費について補助するものとする。

(1) 非常用電源（貯乳施設向けの非常用電源を含む。）及び乳温記録管理システム

（以下「非常用電源等」という。）の整備、酪農経営体等への支給又は貸付

(2) 非常用電源等のリース会社からの借受け、酪農経営体等への貸付

3 経営継続支援等の推進

(1) 事業実施主体は、生産者集団等及び第1号対象事業者が1の事業を円滑に推進するための現地指導等に要する経費を補助するものとする。

(2) 事業実施主体は、事業を円滑に推進するための現地指導、会議の開催、書面審査等を行うものとする。

第3 事業の要件

1 生産者集団

生産者集団は、3者以上の酪農経営体から構成され、次に掲げる事項のすべてを内容とする規約を有するものとする。

(1) 生産者集団の目的、名称、事務所の所在地、代表者及び構成員に関する事項

(2) 生産者集団の運営に関する事項

(3) 生乳生産の振興に関する事項

(4) その他生産者集団の目的の達成に必要な事項

2 事業の対象となる災害

(1) 令和元年8月から9月の大雨等

(2) 令和2年7月豪雨

(3) 令和2年から3年までの冬期の大雪

3 事業の対象となる酪農経営体

(1) 第2の1の(1)及び(2)の事業にあつては、市町村から2の災害により畜産関連施設（6次産業化関連施設を除く。）の被害を証明する書面の交付を受けた者（以下「被災酪農経営体」という。）とする。

- (2) 第2の1の(3)の事業にあつては、被災酪農経営体及び2の災害により集乳の停止、停電、断水等が生じた地域の酪農経営体とする。
- (3) 第2の1の(4)の事業にあつては、被災酪農経営体とする。ただし、飼養管理に要する飲料水等の確保の取組にあつては、2の災害により停電、断水等が生じた地域の酪農経営体を含むものし、土砂・がれき等の撤去・運搬の取組にあつては、補改修と一体的に実施する場合又は当該撤去により経営再開できる場合に限るものとする。
- (4) 第2の1の(5)のア及びイの事業にあつては、被災酪農経営体及び2の災害により集乳の停止、停電、断水等が生じた地域の酪農経営体とする。
- (5) 第2の1の(5)のウの事業にあつては、2の災害の影響により生乳の出荷ができなかった酪農経営体であつて、乳房炎の予防管理のための取組を行った者(以下「交付対象者」という。)とする。
- (6) 第2の1の(6)の事業にあつては、被災酪農経営体及び2の災害により停電が生じた地域の酪農経営体とする。
- (7) 第2の1の(1)、(2)、(4)及び(6)の事業にあつては、乳用牛育成経営体(乳用子牛を一定期間飼養し、育成する経営をいう。以下同じ。)を含むものとする。
- (8) 第2の2の事業にあつては、乳用牛育成経営体を含むものとする。

4 乳用牛の導入支援

第2の1の(3)の事業の補助対象頭数は、2の災害に起因して死亡、廃用又はやむを得ず売却した乳用牛の頭数を上限とし、貸付期間は、導入後36か月以上とする。

5 乳房炎予防管理対策金の単価等

(1) 乳房炎予防管理対策金の単価

乳房炎予防管理対策金の単価は、搾乳牛1頭当たり1,300円以内とする。

(2) 交付対象頭数

乳房炎予防管理対策金の対象となるのは、交付対象者が搾乳に供していた乳用牛の頭数とする。

(3) 乳房炎予防管理対策金の交付

生産者集団等及び第1号対象事業者は、(2)の交付対象頭数に(1)の単価を乗じて得られた額を交付対象者に乳房炎予防管理対策金として交付するものとする。

6 取得物件等の取扱い

第2の1の(1)、(4)、(5)のア、(6)、第2の2の事業で取得した物件及び第2の2の事業でリース会社から借受けた物件(以下「取得物件」という。)並びに第2の1の(3)の事業で購入した乳用牛(以下「購入乳用牛」という。)の管理等は、次のとおり行うものとする。

(1) 完了検査の実施

生産者集団等及び生乳生産者団体等は、実施年度中に取得物件の設置及び購入乳用牛の導入に係る完了検査を行うものとする。

(2) 会計処理

生産者集団等及び生乳生産者団体等（代表者）は、補助金の収支、資産管理等の会計処理を行うものとする。

(3) 管理利用規程等の整備

生産者集団等及び生乳生産者団体等は、取得物件及び購入乳用牛の管理に当たっては、管理利用規程及び管理台帳を整備するものとする。

(4) 貸付契約の締結

生産者集団等及び生乳生産者団体等は、取得物件を構成員（生産者集団等及び生乳生産者団体等に属する酪農経営体等をいう。以下同じ。）が管理利用する場合であって、貸付けを行う場合及び購入乳用牛を構成員に貸付ける場合は、構成員との間で貸付契約を締結するものとする。

(5) リース契約の締結等

生乳生産者団体等は、取得物件をリース会社から借受ける場合は、リース会社とリース契約を締結するものとする。

なお、この場合にあつては、リース会社から借受けた物件（以下「リース物件」という。）については、本事業により取得した財産とみなすものとし、リース物件の処分に当たっては、生乳生産者団体等は、「畜産業振興事業の実施について」14の（5）の規定に基づき行うものとする。

(6) 取得物件の貸付けの取扱

ア （4）の規定により、取得物件に係る貸付契約を締結する場合の貸付期間（購入乳用牛を除く。）及び（5）の規定により、リース物件に係るリース契約を締結する場合のリース期間は、独立行政法人農畜産業振興機構の実施する補助事業により取得した財産の処分制限期間（平成16年4月8日付け16農畜機第123号）に規定する処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）とする。ただし、処分制限期間が10年未満のものにあつては70%（1年未満の端数切捨て）まで、10年以上のものにあつては60パーセント（1年未満の端数切捨て）まで短縮できるものとする。

イ 生産者集団等及び生乳生産者団体等は、アのただし書により貸付期間又はリース期間を短縮する場合は、取得物件の処分制限期間において、借受者の構成員が引き続き管理利用し、補助条件を継承する場合に限り、当該構成員に取得物件を譲渡できるものとする。

ウ 生産者集団等及び生乳生産者団体等は、イの規定により取得物件を譲渡しようとする場合は、事業実施主体を通じてあらかじめ理事長の承認を受けるものとする。

7 家畜共済等の積極的な活用

事業実施主体は、継続的な効果の発現及び経営の安定を図る観点から、本事業への参加者へ、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく家畜共済への積極的な加入を促すものとする。

8 環境と調和の取れた農業生産活動

事業実施主体は、「環境と調和のとれた農業生産活動規範について」（平成17年3月31日付け16生産第8377号農林水産省生産局長通知）に基づき、原則として、事業を実施する年度中に1回以上、生産者集団等、第1号対象事業者、生乳生産者団体等に対し、酪農経営体に点検シートの作成を指導するよう求めること等により、環境と調和のとれた農業生産活動が行われるよう努めるものとする。ただし、事業に参加する酪農経営体が、GAP取得チャレンジシステムと同等以上の水準の取組を実践する場合は、当該環境と調和のとれた農業生産活動が行われているとみなすものとする。

第4 事業の実施

1 事業実施要領の作成等

事業実施主体は、第2の1、2及び3の（1）の事業の実施に当たっては、あらかじめ事業の趣旨、内容、仕組み、補助金の交付手続き、消費税及び地方消費税の取扱い等を定めた事業実施要領を作成し、理事長の承認を受けるものとする。これを変更する場合も同様とする。

2 事業実施計画の作成

生産者集団等、第1号対象事業者及び生乳生産者団体等は、事業の実施に当たっては、別紙様式第1号の別添を内容とする事業実施計画を作成し、事業実施主体に提出するものとする。

3 搾乳継続計画の作成

第2の2の事業を実施しようとする生乳生産者団体等は、緊急時の搾乳及び集送乳の継続に係る取組等を内容とする搾乳継続計画を作成するものとする。

4 都道府県知事への報告等

- （1）事業実施主体は、生産者集団等及び第1号対象事業者が作成した事業実施計画をそれぞれの生産者集団等、第1号対象事業者が管轄する地域の区域内すべての都道府県知事に提出するものとする。これを変更した場合も同様とする。
- （2）生乳生産者団体等は、搾乳継続計画を作成した場合には、当該計画の対象地域の属する都道府県知事にこれを提出するものとする。これを変更した場合も同様とする。

5 事業の委託

事業実施主体は、この事業の一部を理事長が適当と認める者に委託して行うことができるものとする。この場合、委託契約を締結するものとする。

第5 機構の補助

機構は、予算の範囲内において、別表に定める補助対象経費及び補助率により、事業実施主体が第2の事業を実施するのに要する経費につき補助するものとする。

第6 補助金交付の手続等

1 補助金の交付申請

事業実施主体は、補助金の交付を受けようとする場合は、生産者集団等、第1号対象事業者及び生乳生産者団体等から提出された事業実施計画を取りまとめの上、自ら作成する事業実施計画と合わせて、理事長が別に定める期日までに、別紙様式第1号の畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）補助金交付申請書（以下「補助金交付申請書」という。）を理事長に提出するものとする。

2 事業の変更承認申請

事業実施主体は、補助金の交付決定のあった後において、次に掲げる変更をしようとする場合は、あらかじめ別紙様式第2号の畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）補助金交付変更承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けるものとする。

(1) 事業の中止又は廃止

(2) 事業費の30パーセントを超える増減

(3) 補助金の交付決定額の増加を伴う事業費の増

3 補助金の概算払

(1) 理事長は、この事業の円滑な実施を図るために必要があると認めた場合は、交付決定額を限度として補助金の概算払をすることができるものとする。

(2) 事業実施主体は、補助金の概算払請求をしようとする場合は、別紙様式第3号の畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）補助金概算払請求書を理事長に提出するものとする。

第7 事業の実績報告

事業実施主体は、提出された事業の実績をそれぞれの生産者集団等及び第1号対象事業者が管轄する地域の区域内すべての都道府県知事に提出するとともに、事業の実績を取りまとめの上、自らの事業の実績と合わせて、事業を完了した日から起算して1か月を経過した日又は補助金の交付決定通知のあった年度の翌年度の4月20日のいずれか早い期日までに別紙様式第4号の畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）実績報告書を理事長に提出するものとする。ただし、事業の完了が交付決定通知のあった年度の翌年度となった場合は、事業の完了した日から起算して1か月を経過した日までとする。

第8 運営状況等の報告

- 1 構成員は、生産者集団等及び生乳生産者団体等から借り受けた物件（リース物件を含む。）のうち、50万円以上のもの及び第2の1の（3）の事業により借り受けた乳用牛に係る管理報告書を、事業を実施した年度の翌年度から起算して5年間（乳用牛にあつては4年間）、毎年度、生産者集団等又は生乳生産者団体等に提出するものとする。
- 2 生産者集団等及び生乳生産者団体等は、1の管理報告書を取りまとめの上、自らが管理利用する取得物件と合わせて運営状況報告書を作成し、事業を実施した年度の翌年度から起算して5年間（乳用牛にあつては4年間）、毎年度、事業実施主体に提出するものとする。
- 3 事業実施主体は、2の運営状況報告書を取りまとめの上、別紙様式第5号の畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）運営状況報告書を作成し、毎年6月30日までに理事長に提出するものとする。

第9 消費税及び地方消費税の取扱い

- 1 事業実施主体は、理事長に対して補助金交付申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかでない場合には、これを当該補助金の交付申請額から減額して申請しなければならない。ただし、当該補助金交付申請書の提出時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りでない。
- 2 事業実施主体は、1のただし書により申請をした場合において、第7に係る事業実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 事業実施主体は、1のただし書により申請をした場合において、第7に係る事業実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、別紙様式第6号の畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書を速やかに理事長に提出するとともに、その金額（2の規定に基づき減額した場合は、その減じた金額を上回る部分の金額）を機構に返還しなければならない。

また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合

又は消費税等相当額がない場合(事業実施主体自ら又はそれぞれの生産者集団等、第1号対象事業者及び生乳生産者団体等の仕入れに係る消費税等相当額がない場合を含む。)であっても、その状況等について、補助金適正化法第15条の補助金の額の確定通知のあった日の翌年6月30日までに、同様式により理事長に報告しなければならない。

第10 事業の実施期間

この事業の実施期間は、令和2年度とする。

第11 事業の推進指導

- 1 事業実施主体は、農林水産省及び機構の指導の下、都道府県及び関係団体等との連携に努めるとともに、事業の適正かつ円滑な実施を図るものとする。
- 2 生産者集団等、第1号対象事業者及び生乳生産者団体等は、事業実施主体及び都道府県の指導の下、関係団体等との連携に努めるとともに、事業の適正かつ円滑な実施を図るものとする。
- 3 都道府県知事は、第2の1及び2の事業の適正かつ円滑な実施を図るため、この事業の趣旨、内容等の周知徹底、生産者集団等、第1号対象事業者及び生乳生産者団体等並びに酪農経営体に対する指導その他必要な支援に努めるものとする。

第12 帳簿等の整備保管等

1 帳簿等の整備保管

事業実施主体は、この事業に係る経理を適正に行うとともに、その内容を明らかにした帳簿及び関係書類を整備して保管するものとする。ただし、その保存期間は、事業の完了した年度の翌年度から起算して5年間とする。

2 事業実施状況の聴取等

理事長は、この要綱に定めるもののほか、この事業の実施及び実績について必要に応じ、事業実施主体、生産者集団等、第1号対象事業者及び生乳生産者団体等に対し調査し、又は報告を求めることができるものとする。

別表

事業の種類	補助対象経費	補助率又は額
1 経営継続支援対策	(1) 簡易牛舎等の整備 (2) 緊急避難等支援 (3) 乳用牛導入支援 (4) 牛舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等 (5) 乳房炎防止対策 ア 搾乳機器の点検・補改修等 イ 治療薬剤等の支給 ウ 予防管理 (6) 電力確保支援	2分の1以内 2分の1以内 2分の1以内 ただし、1頭当たり妊娠牛は275千円以内、その他雌牛は175千円以内とする。 2分の1以内 2分の1以内 2分の1以内 搾乳牛1頭当たり1,300円以内。 2分の1以内
2 非常用電源等の整備	(1) 非常用電源等の整備、酪農経営体等への支給又は貸付 (2) 非常用電源等のリース会社からの借受け、酪農経営体等への貸付	2分の1以内 (非常用電源等価額－譲渡額)の2分の1以内
3 経営継続支援等の推進	(1) 生産者集団等及び第1号対象事業者が事業を円滑に推進するための現地指導等に要する経費 (2) 事業実施主体が事業を円滑に推進するための現地指導、会議の開催及び書面審査等に要する経費	定額 定額

別紙様式第1号

令和 年度畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援
対策事業）補助金交付申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者氏名 印

令和 年度において畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援
対策事業）を下記のとおり実施したいので、畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施
要綱別添1の第6の1の規定に基づき、補助金 円を交付されたく、関係書
類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙様式第1号の別添のとおり

(注)経営継続支援対策にあっては災害ごとの内訳が分かるように記載すること。

3 事業に要する経費及び負担区分

(単位：円)

区分	事業費	負担区分		備考
		機構補助金	その他	
1 経営継続支援対策 (1) 簡易牛舎等の整備 (2) 緊急避難等支援 (3) 乳用牛導入支援 (4) 牛舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等 (5) 乳房炎防止対策 ア 搾乳機器の点検・補改修等 イ 治療薬剤等の支給 ウ 予防管理 (6) 電力確保支援 2 非常用電源等の整備 (1) 非常用電源等の整備等 (2) 非常用電源等のリース会社からの借受け等 3 経営継続支援等の推進 (1) 生産者集団等が事業を円滑に推進するための現地指導等に要する経費 (2) 事業を円滑に推進するための現地指導、会議の開催及び書面審査等に要する経費				
合計				

(注) 事業の一部を委託して実施する場合は、区分ごとに事業費の欄にその委託費の額を括弧書きで記載するとともに、その委託先を備考の欄に記載すること。

4 事業実施期間

- (1) 事業着手年月日 年 月 日
 (2) 事業完了予定年月日 年 月 日

5 添付書類

- (1) 定款
 (2) 最近時点の業務報告書及び業務計画書

別紙様式第1号の別添

令和 年度畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）実施計画

1 経営継続支援対策

(1) 生産者集団等の概要

生産者集団等名	事務所所在地	代表者氏名	酪農経営戸数	被災酪農経営体数		備考
				(事業参加経営体数)	被災前飼養頭数	

(2) 総括表

(単位：円)

生産者 集団等 名	1 簡易牛舎整備等		2 緊急避難等支援		3 乳用牛導入支援		4 牛舎等の補改修等		5 乳房炎防止対策		6 電力確保支援		7 推進事務費		合計	
	事業費		事業費		事業費		事業費		事業費		事業費		事業費		事業費	
		機構補助金		機構補助金		機構補助金		機構補助金		機構補助金		機構補助金		機構補助金		機構補助金
合計																

(注) 災害ごとの内訳が分かるように記載すること。

(3) 簡易牛舎等の整備

生産者集団等名	実施時期	被災酪農経営体名 (借受者)	構造	簡易牛舎 等面積 (㎡)	面積単価 (円/㎡)	単位面積 (㎡/頭)	事業費(円)	
								機構補助金
合計								

(注) 牛舎を増築する場合は、簡易牛舎等面積の欄に増加する建築面積を記載すること。

(4) 緊急避難等支援

生産者 集団等 名	実施 時期	被災酪農 経営体名	移動 距離	輸送費						預託料			事業費(円)	
				乳用牛			飼料等			対象 頭数	単価	金額		機構 補助金
				対象 頭数	単価	金額 (円)	数量	単価	金額 (円)					
合計														

(5) 乳用牛導入支援

生産者集団等 名	被災酪農経営体名	導入時期	対象頭数(頭) ①	単価(円/頭) ②	事業費(円)	
					③=①×②	機構補助金
合計						

(6) 牛舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等

ア 牛舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等

生産者集団等名	実施時期	被災酪農経営体名(利用者)	被災前乳用牛飼養頭数	区分	現状復帰の対象	補改修等の内容	事業費(円)	
								機構補助金
合計								

(注) 区分の欄には、牛舎倒壊に伴うものは「代替」、緊急避難に伴うものは「避難」と記入すること。

イ 飼養管理に要する飲料水等の確保の取組

生産者集団等名	実施時期	被災酪農経営体名(利用者)	取組の内容	事業費(円)	
					機構補助金
合計					

ウ 土砂・がれき等の撤去・運搬

(単位：円)

生産者集団等名	実施時期	取組内容	事業費	負担区分	
				機構補助金	その他
合計					

(7) 乳房炎防止対策

ア 搾乳機器の点検・補改修等

生産者 集団等 名	搾乳機器の点検				搾乳機器の補改修				事業費計 (円)	
	実施 時期	点検 戸数	事業費 (円)		実施 時期	被災酪農経営 体名	補改修の 内容	事業費 (円)		機構補助金
			補助金					補助金		
合計										

イ 治療薬剤等の支給

生産者集団等名	実施時期	被災酪農経営体名	治療薬剤等の名称	治療薬剤等の種類	事業費 (円)	
					機構補助金	
合計						

ウ 予防管理

生産者集団等名・ 第1号対象事業者名	交付対象者数	交付対象頭数 (頭) ①	乳房炎予防管理対策金 (円) ①×1,300
合計			

(8) 電力確保支援

生産者集団等名	実施時期	取組内容	事業費 (円)		積算	備考
				機構補助金		
合計						

2 非常用電源等の整備

(1) 非常用電源等の共同購入・酪農経営体への支給又は貸付

生乳生産者団体 等名	地域名又は都道府 県名	整備内容	整備、支給 又は貸付	台数	事業費	負担区分	
						機構補助金	その他
合計							

(注1) 別紙1の非常用電源等支給・貸付先一覧を添付すること。

(注2) 各団体の搾乳継続計画を添付すること。

(2) 非常用電源等のリース会社からの借受け・酪農経営体への貸付

生乳生産者団体 等名	地域名又は都道府 県名	整備内容	台数	事業費	負担区分	
					機構補助金	その他
合計						

(注1) 別紙2の非常用電源等リース一覧を添付すること。

(注2) 各団体の搾乳継続計画を添付すること。

3 経営継続支援等の推進

(1) 生産者集団等・第1号対象事業者への補助

生産者集団等 名・第1号対象 事業者名	実施時期	事業内容	事業費（円）		積算	備考
				補助金		
合計						

(注) 災害ごとの内訳が分かるように記載すること。

(2) 事業の推進

実施時期	事業内容	事業費（円）		積算	備考
			補助金		
合計					

別紙1

非常用電源等支給・貸付先一覧

1 発電機支給・貸付先

生乳生産者名	機種	整備 台数	必要 電力量	発電機 能力	支給又は 貸付	事業費	負担区分		備考
							補助金	その他	
合計									—

(注1) 必要電力量欄は、当該生産者に係る搾乳の実施等に必要な電力量を記載すること。

(注2) 発電機能力欄は、発電機の発電能力を記載すること。

(注3) 発電機を複数整備する生産者にあつては、備考欄に理由を記載すること。

2 配電盤支給・貸付先

生乳生産者名	整備 台数	支給又は 貸付	事業費	負担区分		備考
				補助金	その他	
合計						—

(注) 配電盤を複数整備する生産者にあつては、備考欄に理由を記載すること。

3 乳温記録管理システム支給・貸付先

生乳生産者名	整備 台数	支給又は 貸付	事業費	負担区分		備考
				補助金	その他	
合計						—

(注) 乳温記録管理システムを複数整備する生産者にあつては、備考欄に理由を記載すること。

別紙2

非常用電源等リース一覧

1 発電機リース一覧

生乳生産者名	機種	リース 台数	必要 電力量	発電機 能力	機械装置 価格(税抜き)①	消費税	譲渡額 ②	事業費 ③ (①-②)	補助金額	貸付者名	所有権の 移転	備考
合計												

(注1) 必要電力量欄は、当該生産者に係る搾乳の実施等に必要な電力量を記載すること。

(注2) 発電機能力欄は、発電機の発電能力を記載すること。

(注3) 発電機を複数整備する生産者にあつては、備考欄に理由を記載すること。

2 配電盤リース一覧

生乳生産者名	リース 台数	機械装置 価格(税抜き)①	消費税	譲渡額 ②	事業費 ③ (①-②)	補助金額	貸付者名	所有権の 移転	備考
合計									

(注) 配電盤を複数整備する生産者にあつては、備考欄に理由を記載すること。

3 乳温記録管理システムリース一覧

生乳生産者名	リース 台数	機械装置 価格(税抜き)①	消費税	譲渡額 ②	事業費 ③ (①-②)	補助金額	貸付者名	所有権の 移転	備考
合計									

(注) 乳温記録管理システムを複数整備する生産者にあつては、備考欄に理由を記載すること。

別紙様式第2号

令和 年度畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援
対策事業）補助金交付変更承認申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者氏名 印

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあ
った畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）の実施に
ついて、下記のとおり変更したいので承認されたく、畜産経営災害総合対策緊急支援
事業実施要綱別添1の第6の2の規定に基づき申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 事業の内容
- 3 事業に要する経費の配分及び負担区分

（注）2及び3については別紙様式第1号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう
二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に、変更後をその下段に記載すること。

別紙様式第3号

令和 年度畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援
対策事業）補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあ
った畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）について、
下記のとおり金 円を概算払により交付されたく、畜産経営災害総合対策緊急
支援事業実施要綱別添1の第6の3の（2）の規定に基づき申請します。

記

1 概算払請求額

区分	交付決定		事業費遂行状況 (年 月 日現在)			既概 算払 受領 額 ⑤	今回概 算払請 求額 ⑥	年 月 日迄予定 出来高 (⑤+⑥) /②	残額 ②-⑤ -⑥
	事業費 ①	機構補 助金 ②	事業費 ③	機構補 助金	事業費出 来高 ③/①= ④				
	円	円	円	円	%	円	円	%	円
合計									

(注) それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業の実施状況が
明らかとなる書類を添付すること。

2 振込先金融機関名等

金融機関名 ○○○銀行 ○○○支店
預金種類 ○○預金
口座番号
口座名義

別紙様式第4号

令和 年度畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援
対策事業）実績報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者氏名 印

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあ
った畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）について、
下記のとおり実施したので、畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱別添1の第
7の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。
なお、併せて精算額 円を支払われたく請求します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）実
績報告書」のとおり

（注）別紙様式第1号の別添に準じて作成すること。なお、簡易牛舎の整備について
は、当該牛舎の平面図1枚及び写真（全景図）1枚を添付すること。

3 事業に要した経費及び負担区分

（注）別紙様式第1号の記の3に準じて作成すること。

4 事業に係る精算額

(単位：円)

交付決定額	確定額	概算払受領額	精算払請求額

5 事業実施期間

(1) 事業着手年月日 年 月 日

(2) 事業完了年月日 年 月 日

6 振込先金融機関名等

金融機関名 〇〇〇銀行 〇〇〇支店

預金種類 〇〇預金

口座番号

口座名義

別紙様式第5号

令和 年度畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援
対策事業）運営状況報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名 印

令和 年度における畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援
対策事業）について、畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱別添1の第8の3
の規定に基づき、その運営状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名：
- 2 運営状況

（注）生産者集団等及び生乳生産者団体等から提出があった畜産経営災害総合対策緊急
支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）運営状況報告書を添付すること。

別紙様式第6号

令和 年度畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援
対策事業）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者氏名 印

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金の交付決定通知のあつた令和 年度畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）補助金について、畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱別添1の第9の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

- 1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額（令和 年 月 日付け
農畜機第 号による額の確定通知額）
金 円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 4 補助金返還相当額（3-2）
金 円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成

員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

[]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料